



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 堺化学工業株式会社
コード番号 4078 URL <http://www.sakai-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢部 正昭

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐野 俊明

TEL 072-223-4111

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日

配当支払開始予定日

平成28年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	85,520	△1.7	4,615	10.8	4,421	4.8	2,340	2.9
27年3月期	86,973	1.0	4,164	17.1	4,218	27.4	2,275	69.7

(注) 包括利益 28年3月期 △37百万円 (△100.7%) 27年3月期 5,704百万円 (172.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	24.36	—	3.0	3.8	5.4
27年3月期	23.01	—	3.0	3.7	4.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	117,734	79,610	65.4	815.04
27年3月期	117,952	81,449	66.8	813.21

(参考) 自己資本 28年3月期 77,014百万円 27年3月期 78,783百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,572	△7,550	1,445	13,759
27年3月期	5,324	△4,676	△1,487	16,344

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	785	34.8	1.0
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	765	32.8	1.0
29年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		30.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	△1.1	2,200	△4.0	1,900	△17.8	1,200	△18.9	12.70
通期	87,000	1.7	4,700	1.8	4,500	1.8	2,500	6.8	26.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	104,939,559 株	27年3月期	104,939,559 株
28年3月期	10,448,217 株	27年3月期	8,060,043 株
28年3月期	96,082,592 株	27年3月期	98,885,384 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当事業年度・翌事業年度の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 経営の基本方針	4
(2) 中長期的な経営戦略	4
(3) 対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢に改善の動きがありましたものの、個人消費の回復に遅れが見られ、また中国をはじめとするアジア新興国や原油・鉱山資源の価格下落による資源国の景気減速もあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き、基幹製品の拡販、高品質・高付加価値製品の販売強化に努めるとともに事業全般にわたるコストダウンを図り、経営の効率化に一層注力いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は85,520百万円と前年度に比べ1.7%の減収となりました。損益面におきましては、売上原価の減少により営業利益は4,615百万円と前年度に比べ10.8%の増益、経常利益は4,421百万円と前年度に比べ4.8%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は2,340百万円と前年度に比べ2.9%の増益となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

(化学事業)

当社におきましては、酸化チタンが新規用途で需要が増加したほか、海外品からの切替えなどの拡販により、また樹脂添加剤は積極的な海外展開により、堅調に推移しました。一方、I T関連向け高機能バリウム製品が、パソコンやテレビなどの需要低迷や液晶ディスプレイ向けの材料変更の影響を受けて振るわず、誘電体材料もスマートフォンなど電子機器の売れ行きが伸びなかったことから停滞しました。また、亜鉛製品につきましては、年度半ばからの亜鉛相場の大幅な値下がりに伴い販売価格が下落しました。

また、連結子会社におきましては、株式会社片山製薬所の医薬品原薬・中間体が好調、またレジノカラー工業株式会社の着色剤、機能性インキも堅調に推移しました。一方、大崎工業株式会社では電極材料向け製品の需要が落ち込み、堺商事株式会社においても北米向け化成品や電子材料全般が伸び悩み、S C有機化学株式会社は輸出向けの有機化成品が為替および中国経済の減速の影響を受けました。

これらの結果、当セグメントの売上高は73,940百万円と前年度に比べ3.3%の減収となりましたが、営業利益は5,874百万円と前年度に比べ14.7%の増益となりました。

(医療事業)

医療用では、ジェネリック医薬品（後発医薬品）使用促進策の強化などの影響を受け、消化性潰瘍・逆流性食道炎治療薬「アルロイドG」は振るわなかったものの、医療機器やX線バリウム造影剤が堅調に推移しました。また、医療用注射針およびその部材の輸出を主業とする松岡メディック株式会社をカイゲンファーマ株式会社の子会社としたことから、その売上が加わりました。

ヘルスケア関連製品は、かぜ薬「改源」やその他のO T C（一般用）医薬品は伸び悩みましたが、足のむくみ改善薬「ムクトレール」を発売するとともに、健康食品が堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は9,866百万円と前年度に比べ12.1%の増収となりましたが、営業利益は352百万円と前年度に比べ28.8%の減益となりました。

(その他)

路面標示・道路標識の設置工事などにおいて積極的な営業活動を展開した結果、当セグメントの売上高は1,713百万円と前年度に比べ0.8%の増収となりましたが、営業利益は86百万円と前年度に比べ3.2%の減益となりました。

今後の見通しにつきましては、雇用情勢の改善などを背景に景気の緩やかな回復が続くことが期待されますが、引き続き中国をはじめとするアジア新興国の景気減速に加え、本年4月に発生した熊本地震の経済的影響が懸念されるなど、厳しい状況が続くものと予想されます。

なお、翌連結会計年度の売上高は87,000百万円、営業利益は4,700百万円、経常利益は4,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,500百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、資本の変動状況

総資産は117,734百万円と前連結会計年度に比べ218百万円減少しました。これは、主として、有形固定資産が増加した一方で、投資有価証券が減少したことによるものです。負債は38,124百万円と、前連結会計年度に比べ1,621百万円増加しました。これは、主として借入金が増加したことによるものです。

また、非支配株主持分を除く純資産は77,014百万円となり、前連結会計年度に比べ1,769百万円減少しました。なお、自己資本比率は65.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは3,572百万円と前連結会計年度に比べ1,752百万円減少しました。これは、主として法人税等の支払額が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは△7,550百万円と前連結会計年度に比べ2,873百万円減少しました。これは、主として有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは1,445百万円と前連結会計年度に比べ2,933百万円増加しました。これは、主として短期借入金の純増減額及び長期借入れによる収入が増加したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,584百万円減少し、13,759百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	66.8	66.5	66.9	66.8	65.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.3	26.1	28.3	32.1	24.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.3	2.7	3.0	2.4	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.6	34.6	32.4	43.5	30.2

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当事業年度・翌事業年度の配当

剰余金の配当につきまして当社は、株主の皆様への安定した利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を図るとともに利益動向や経営環境を勘案し、年2回の配当を実施することを基本方針としております。

今後も、中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより、持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

当事業年度末の配当金につきましては、1株当たり4円とし、中間配当4円とあわせて年間8円とさせていただくことにいたしました。

また、翌事業年度の配当金は業績予想を勘案して年間1株当たり8円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは『グループの総合力を最大限に高め、社会のニーズにタイムリーに応える事業活動を展開する。以て盤石な経営基盤を構築し社会的貢献を希求する』ことを経営理念としております。

(2) 中長期的な経営戦略

当社グループは、平成28年度を初年度とするグループ新中期経営計画『共創2018』－新たなグループ像の創造に挑戦する－を策定いたしました。

詳細につきましては、本日発表の「グループ新中期経営計画『共創2018』－新たなグループ像の創造に挑戦する－につきまして」をご参照ください。

(3) 対処すべき課題

当社グループにおいては、『共創2018』－新たなグループ像の創造に挑戦する－に基づき、課題解決に向けて取り組んでいます。

詳細につきましては、本日発表の「グループ新中期経営計画『共創2018』－新たなグループ像の創造に挑戦する－につきまして」をご参照ください。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,590	13,989
受取手形及び売掛金	25,311	25,685
商品及び製品	10,642	10,234
仕掛品	2,921	2,409
原材料及び貯蔵品	5,357	5,299
繰延税金資産	907	792
その他	999	1,168
貸倒引当金	△71	△69
流動資産合計	62,658	59,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,796	36,558
減価償却累計額	△25,145	△25,320
建物及び構築物(純額)	10,650	11,237
機械装置及び運搬具	66,369	65,972
減価償却累計額	△61,176	△58,919
機械装置及び運搬具(純額)	5,192	7,053
土地	18,171	18,276
建設仮勘定	2,120	4,826
その他	5,536	5,740
減価償却累計額	△5,024	△5,003
その他(純額)	511	736
有形固定資産合計	36,646	42,130
無形固定資産		
のれん	2,649	2,348
その他	448	614
無形固定資産合計	3,097	2,962
投資その他の資産		
投資有価証券	14,653	11,370
退職給付に係る資産	30	41
繰延税金資産	513	1,136
その他	404	635
貸倒引当金	△51	△51
投資その他の資産合計	15,550	13,132
固定資産合計	55,294	58,224
資産合計	117,952	117,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,083	9,457
短期借入金	8,878	11,312
未払法人税等	946	744
賞与引当金	1,132	1,153
その他の引当金	83	123
その他	4,183	4,838
流動負債合計	26,307	27,630
固定負債		
長期借入金	3,794	4,587
退職給付に係る負債	4,942	4,878
引当金	387	114
繰延税金負債	873	545
その他	197	367
固定負債合計	10,194	10,493
負債合計	36,502	38,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,838	21,838
資本剰余金	19,025	19,025
利益剰余金	35,045	36,611
自己株式	△2,460	△3,462
株主資本合計	73,448	74,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,697	3,310
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	△186	△185
退職給付に係る調整累計額	△174	△124
その他の包括利益累計額合計	5,334	3,001
非支配株主持分	2,666	2,595
純資産合計	81,449	79,610
負債純資産合計	117,952	117,734

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	86,973	85,520
売上原価	69,926	67,385
売上総利益	17,047	18,135
販売費及び一般管理費	12,882	13,519
営業利益	4,164	4,615
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	219	249
受取保険金	102	25
為替差益	476	—
補助金収入	—	202
その他	185	155
営業外収益合計	993	642
営業外費用		
支払利息	121	118
為替差損	—	118
休止固定資産減価償却費	261	127
その他	556	471
営業外費用合計	940	835
経常利益	4,218	4,421
特別利益		
投資有価証券売却益	273	68
移転補償金	—	256
その他	0	—
特別利益合計	274	324
特別損失		
固定資産除却損	73	125
減損損失	6	1
事業構造改善費用	—	710
事業再編損	639	—
その他	19	64
特別損失合計	738	902
税金等調整前当期純利益	3,753	3,843
法人税、住民税及び事業税	1,323	1,337
法人税等調整額	146	179
法人税等合計	1,469	1,517
当期純利益	2,283	2,326
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	8	△14
親会社株主に帰属する当期純利益	2,275	2,340

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,283	2,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,222	△2,397
繰延ヘッジ損益	△3	4
為替換算調整勘定	299	△20
退職給付に係る調整額	△97	49
その他の包括利益合計	3,420	△2,364
包括利益	5,704	△37
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,613	7
非支配株主に係る包括利益	90	△45

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,838	19,025	33,799	△1,464	73,199
会計方針の変更による累積的影響額			△234		△234
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,838	19,025	33,564	△1,464	72,964
当期変動額					
剰余金の配当			△795		△795
親会社株主に帰属する当期純利益			2,275		2,275
自己株式の取得				△996	△996
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,480	△996	483
当期末残高	21,838	19,025	35,045	△2,460	73,448

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,497	0	△424	△77	1,996	2,422	77,618
会計方針の変更による累積的影響額							△234
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,497	0	△424	△77	1,996	2,422	77,384
当期変動額							
剰余金の配当							△795
親会社株主に帰属する当期純利益							2,275
自己株式の取得							△996
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,200	△2	237	△97	3,338	243	3,581
当期変動額合計	3,200	△2	237	△97	3,338	243	4,065
当期末残高	5,697	△1	△186	△174	5,334	2,666	81,449

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,838	19,025	35,045	△2,460	73,448
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,838	19,025	35,045	△2,460	73,448
当期変動額					
剰余金の配当			△775		△775
親会社株主に帰属する当期純利益			2,340		2,340
自己株式の取得				△1,001	△1,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,565	△1,001	564
当期末残高	21,838	19,025	36,611	△3,462	74,012

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,697	△1	△186	△174	5,334	2,666	81,449
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,697	△1	△186	△174	5,334	2,666	81,449
当期変動額							
剰余金の配当							△775
親会社株主に帰属する当期純利益							2,340
自己株式の取得							△1,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,386	2	1	49	△2,333	△70	△2,404
当期変動額合計	△2,386	2	1	49	△2,333	△70	△1,839
当期末残高	3,310	0	△185	△124	3,001	2,595	79,610

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,753	3,843
減価償却費	3,140	2,169
貸倒引当金の増減額(△は減少)	37	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	70	21
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△72	11
受取利息及び受取配当金	△228	△259
支払利息	121	118
売上債権の増減額(△は増加)	1,064	△382
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,689	926
仕入債務の増減額(△は減少)	△441	△991
その他	△154	△467
小計	5,602	4,988
利息及び配当金の受取額	228	259
利息の支払額	△122	△118
法人税等の支払額	△384	△1,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,324	3,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24	△24
定期預金の払戻による収入	20	20
有形固定資産の取得による支出	△3,680	△7,133
有形固定資産の売却による収入	26	11
子会社株式の取得による支出	△747	—
投資有価証券の取得による支出	△258	△232
投資有価証券の売却による収入	427	91
貸付けによる支出	△65	—
貸付金の回収による収入	3	15
その他	△378	△299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,676	△7,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10	2,049
長期借入れによる収入	1,600	2,550
長期借入金の返済による支出	△1,414	△1,350
非支配株主からの払込みによる収入	137	—
自己株式の取得による支出	△996	△1,001
配当金の支払額	△799	△776
非支配株主への配当金の支払額	△26	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,487	1,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	122	△52
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△717	△2,584
現金及び現金同等物の期首残高	17,061	16,344
現金及び現金同等物の期末残高	16,344	13,759

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、
当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社グループでは主として定率法を採用してまいりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

これは、国内及び海外事業において多額の設備投資を行っていることを契機に、グループ内の会計処理の統一を検討した結果、当社グループの有形固定資産において今後の使用形態をより適切に反映し、また、原価配分をより適切に損益に反映させるため望ましい方法であるとの判断から実施するものであります。

この変更により、当連結会計年度の減価償却費は869百万円減少し、営業利益が726百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が777百万円増加しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の管理体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、管理体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学事業」及び「医療事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学事業」は、化学工業製品を製造・販売し、「医療事業」は、医薬品及び医薬部外品等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益であり、その会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	化学	医療	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	76,469	8,803	85,273	1,700	86,973	—	86,973
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,734	—	1,734	0	1,734	△1,734	—
計	78,204	8,803	87,008	1,700	88,708	△1,734	86,973
セグメント利益	5,119	495	5,614	89	5,704	△1,539	4,164
セグメント資産	69,785	11,946	81,732	1,314	83,046	34,906	117,952
その他の項目							
減価償却費	2,675	190	2,865	13	2,878	262	3,140
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,513	953	4,467	1	4,468	42	4,510

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,539百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,544百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額は、取締役会にセグメント別に報告されている売掛金、たな卸資産、有形固定資産及び無形固定資産以外の資産であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	化学	医療	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	73,940	9,866	83,806	1,713	85,520	—	85,520
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	1,693	5	1,698	0	1,698	△1,698	—
計	75,633	9,871	85,505	1,713	87,218	△1,698	85,520
セグメント利益	5,874	352	6,226	86	6,313	△1,698	4,615
セグメント資産	70,710	12,372	83,082	1,383	84,465	33,268	117,734
その他の項目							
減価償却費	1,872	179	2,051	5	2,057	112	2,169
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,553	253	7,807	10	7,818	170	7,988

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,698百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,696百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額は、取締役会にセグメント別に報告されている売掛金、たな卸資産、有形固定資産及び無形固定資産以外の資産であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社グループでは主として定率法を採用してはりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「化学」で671百万円、「医療」で40百万円、「その他」で1百万円、「調整額」で13百万円増加しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	813円21銭	1株当たり純資産額	815円04銭
1株当たり当期純利益	23円01銭	1株当たり当期純利益	24円36銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,275	2,340
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	2,275	2,340
普通株式の期中平均株式数 (千株)	98,885	96,082

(重要な後発事象)

該当事項はありません。